



## 2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6965 URL <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 丸野 正  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 森 和彦 TEL 053-452-2141  
経営管理統括本部 統括本部長  
半期報告書提出予定日 2025年5月12日 配当支払開始予定日 2025年6月3日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	106,745	2.7	10,777	△46.3	12,127	△43.7	9,935	△40.8
2024年9月期中間期	103,986	△6.8	20,064	△36.3	21,521	△33.8	16,771	△29.4

(注) 包括利益 2025年9月期中間期 12,590百万円 (△31.6%) 2024年9月期中間期 18,397百万円 (△8.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	32.95	—
2024年9月期中間期	54.15	—

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	436,436	319,779	72.9
2024年9月期	434,634	333,011	76.2

(参考) 自己資本 2025年9月期中間期 317,959百万円 2024年9月期 331,307百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	38.00	—	38.00	76.00
2025年9月期	—	19.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	19.00	38.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2025年9月期については当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	218,900	7.3	24,100	△25.0	26,570	△23.0	18,050	△28.2	60.42

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

- 2 当社は2024年6月21日及び2024年8月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得及び消却を行っております。2025年9月期の連結業績予想の1株当たり純利益は、当該自己株式取得及び消却の影響を反映しております。なお、当該自己株式の消却については、添付資料12ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象に関する注記）」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会社方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	330,229,214株	2024年9月期	330,167,540株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	31,468,030株	2024年9月期	20,429,132株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	301,587,258株	2024年9月期中間期	309,717,238株

（注）2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、連結業績予想に関しましては米国における関税の影響を精査し、合理的な算定が可能となった時点で変更する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な後発事象に関する注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インフレの落ち着きによる実質所得の増加などを背景に、緩やかな成長トレンドが継続する一方で、各国の関税引き上げ、欧州主要国の政治不安定化など先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、財務・非財務の両輪で企業価値を向上させるための変革に取り組むとともに、当社独自の光技術をいかした研究・製品開発を推進することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は106,745百万円と前年同期に比べ2,758百万円（2.7%）の増加となりました。利益面につきましては、営業利益は10,777百万円と前年同期に比べ9,286百万円（46.3%）の減少、経常利益は12,127百万円と前年同期に比べ9,394百万円（43.7%）の減少、親会社株主に帰属する中間純利益は9,935百万円と前年同期に比べ6,835百万円（40.8%）の減少となり、増収減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。当該変更に伴い、以下の前年同期比較については、前年同期数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### [電子管事業]

光電子増倍管、イメージ機器及び光源は、液体クロマトグラフなどの分析装置向け重水素ランプの売上げが増加したものの、産業分野におきまして、非破壊検査装置向けのマイクロフォーカスX線源の売上げが、EV（電気自動車）市場の停滞に伴い、車載用バッテリー検査向けや基板検査向けなどで減少いたしました。また、地質探査向けの光電子増倍管の売上げも減少いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は37,245百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は10,005百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

#### [光半導体事業]

光半導体素子は、産業分野におきまして、半導体製造・検査装置向けのイメージセンサの売上げが堅調に推移したものの、医用分野におきまして、中国市場での価格競争、欧米における金利高などの影響もありX線CT向けのシリコンフォトダイオード及び、歯科用診断装置向けのフラットパネルセンサの売上げが減少いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は39,234百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は6,709百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

#### [画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、非破壊検査用のX線ラインセンサカメラの売上げが増加したのに加え、病理用ガラススライド画像をデジタルデータに変換するバーチャルスライドスキャナは、グローバルでの需要の高まりを受けて売上げが増加したものの、デジタルカメラはバイオ分野、産業分野での需要が減少し売上げが減少いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は16,038百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は4,832百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

#### [レーザ事業]

レーザ関連製品では、生成AI（人工知能）向けの好調な設備投資に伴い、シリコンウエハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンの売上げが増加いたしました。

この結果、レーザ事業といたしましては、売上高は11,295百万円（前年同期比258.9%増）、営業損失は1,371百万円（前年同期は営業利益407百万円）となりました。

#### [その他事業]

子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント（その他）の売上高は2,931百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は858百万円（前年同期比94.3%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産の主な変動は、現金及び預金が1,073百万円、受取手形及び売掛金が954百万円増加したものの、有価証券が1,209百万円、未収入金（流動資産その他）が1,709百万円減少したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ2,682百万円減少しております。

固定資産の主な変動は、新棟の建設やホテルの建替え工事の完了などにより建物及び構築物が8,378百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ4,484百万円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,801百万円増加し、436,436百万円となりました。

流動負債の主な変動は、設備関係電子記録債務（流動負債その他）が7,659百万円減少したものの、短期借入金が17,020百万円増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ12,590百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、長期借入金が2,127百万円増加したことから、固定負債は前連結会計年度末に比べ2,443百万円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ15,033百万円増加し、116,657百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が2,776百万円増加したものの、自己株式の取得により20,001百万円減少したことなどから、当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ13,232百万円減少し、319,779百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ969百万円増加し、93,549百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は28,995百万円となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益及び減価償却費の計上などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は22,478百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は6,657百万円となりました。これは主として、自己株式の取得による支出などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、米国における関税の影響、それに伴う世界経済への影響など先行きの不透明な状況が続くものと思われま

す。2025年9月期の連結業績予想については、米国における関税の影響等を精査し、合理的な算定が可能となった時点で変更する可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	97,021	98,095
受取手形及び売掛金	45,717	46,671
有価証券	2,854	1,644
商品及び製品	15,458	15,572
仕掛品	39,897	39,145
原材料及び貯蔵品	25,214	25,406
その他	13,248	10,024
貸倒引当金	△402	△233
流動資産合計	239,009	236,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,476	64,854
機械装置及び運搬具（純額）	16,125	16,025
工具、器具及び備品（純額）	6,758	7,191
土地	19,511	20,981
リース資産（純額）	546	768
使用権資産（純額）	3,564	3,711
建設仮勘定	29,912	22,877
有形固定資産合計	132,895	136,409
無形固定資産		
のれん	30,827	29,662
顧客関連資産	1,113	937
その他	3,789	5,558
無形固定資産合計	35,731	36,158
投資その他の資産		
投資有価証券	4,386	4,568
退職給付に係る資産	5,236	5,336
繰延税金資産	12,608	13,143
その他	4,786	4,512
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	26,997	27,541
固定資産合計	195,624	200,109
資産合計	434,634	436,436

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,558	8,393
電子記録債務	6,795	6,038
短期借入金	25,281	42,302
1年内返済予定の長期借入金	3,114	3,212
未払法人税等	955	2,007
賞与引当金	6,933	6,386
その他	31,096	24,982
流動負債合計	80,734	93,325
固定負債		
長期借入金	8,522	10,650
退職給付に係る負債	7,758	7,947
繰延税金負債	231	204
その他	4,374	4,529
固定負債合計	20,888	23,332
負債合計	101,623	116,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,146	35,200
資本剰余金	34,426	34,480
利益剰余金	261,277	265,285
自己株式	△20,798	△40,800
株主資本合計	310,052	294,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096	1,079
為替換算調整勘定	18,071	20,848
退職給付に係る調整累計額	2,086	1,865
その他の包括利益累計額合計	21,255	23,793
非支配株主持分	1,704	1,820
純資産合計	333,011	319,779
負債純資産合計	434,634	436,436

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
売上高	103,986	106,745
売上原価	50,568	54,167
売上総利益	53,418	52,577
販売費及び一般管理費	33,353	41,799
営業利益	20,064	10,777
営業外収益		
受取利息	492	700
持分法による投資利益	244	162
為替差益	232	461
その他	553	712
営業外収益合計	1,523	2,036
営業外費用		
支払利息	45	285
自己株式取得費用	—	327
その他	20	73
営業外費用合計	65	687
経常利益	21,521	12,127
特別利益		
固定資産売却益	19	40
投資有価証券売却益	—	7
負ののれん発生益	—	942
補助金収入	287	1,970
受取賠償金	166	—
特別利益合計	473	2,960
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	11	7
固定資産圧縮損	69	1,662
投資有価証券評価損	37	—
特別損失合計	117	1,672
税金等調整前中間純利益	21,877	13,415
法人税等	5,023	3,306
中間純利益	16,854	10,108
非支配株主に帰属する中間純利益	82	173
親会社株主に帰属する中間純利益	16,771	9,935



（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
中間純利益	16,854	10,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	△16
為替換算調整勘定	1,544	2,729
退職給付に係る調整額	△86	△221
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△9
その他の包括利益合計	1,543	2,481
中間包括利益	18,397	12,590
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	18,310	12,474
非支配株主に係る中間包括利益	86	116

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	21,877	13,415
減価償却費	7,538	8,904
のれん償却額	124	1,715
受取利息及び受取配当金	△544	△727
支払利息	45	285
持分法による投資損益(△は益)	△244	△162
売上債権の増減額(△は増加)	6,119	△422
棚卸資産の増減額(△は増加)	△626	638
仕入債務の増減額(△は減少)	△928	726
負ののれん発生益	—	△942
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,393	△592
未収消費税等の増減額(△は増加)	4,636	1,185
その他	1,198	7,351
小計	37,803	31,375
利息及び配当金の受取額	520	703
利息の支払額	△45	△285
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,006	△2,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,272	28,995
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,037	△1,219
有価証券の償還による収入	592	1,753
有形固定資産の取得による支出	△16,861	△19,960
投資有価証券の取得による支出	△35	△37
定期預金の純増減額(△は増加)	145	567
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,469
その他	△558	△2,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,754	△22,478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	617	17,008
長期借入れによる収入	—	2,724
長期借入金の返済による支出	△47	△418
自己株式の取得による支出	—	△20,001
配当金の支払額	△5,904	△5,886
その他	△32	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,367	△6,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	780	1,110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,931	969
現金及び現金同等物の期首残高	114,419	92,579
現金及び現金同等物の中間期末残高	121,350	93,549

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるホトニクス・マネージメント・コーポがフェアチャイルド・イメージング・インクの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間において、株式会社浜松電産の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測 機器	レーザ	計				
売上高									
日本	6,756	9,661	4,199	2,716	23,333	206	23,540	—	23,540
北米	11,459	12,164	3,569	76	27,270	68	27,338	—	27,338
欧州	8,507	9,474	4,113	133	22,228	90	22,319	—	22,319
アジア	13,445	9,084	5,857	220	28,607	1,993	30,601	—	30,601
その他	146	30	8	1	186	—	186	—	186
顧客との契約か ら生じる収益	40,315	40,416	17,747	3,147	101,626	2,359	103,986	—	103,986
外部顧客への売 上高	40,315	40,416	17,747	3,147	101,626	2,359	103,986	—	103,986
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	442	375	59	44	922	96	1,019	△1,019	—
計	40,757	40,792	17,807	3,192	102,549	2,456	105,005	△1,019	103,986
セグメント利益	13,393	10,560	5,369	407	29,731	441	30,172	△10,108	20,064

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10,108百万円には、セグメント間取引消去△451百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,657百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測 機器	レーザ	計				
売上高									
日本	6,777	9,241	4,064	3,692	23,775	636	24,412	—	24,412
北米	9,328	11,394	1,845	2,362	24,930	18	24,949	—	24,949
欧州	7,688	9,341	4,031	3,920	24,981	361	25,343	—	25,343
アジア	13,324	9,197	6,028	1,317	29,868	1,913	31,782	—	31,782
その他	125	60	67	3	257	—	257	—	257
顧客との契約か ら生じる収益	37,245	39,234	16,038	11,295	103,814	2,931	106,745	—	106,745
外部顧客への売 上高	37,245	39,234	16,038	11,295	103,814	2,931	106,745	—	106,745
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	270	373	14	61	720	33	753	△753	—
計	37,516	39,607	16,053	11,357	104,534	2,964	107,498	△753	106,745
セグメント利益 又は損失（△）	10,005	6,709	4,832	△1,371	20,176	858	21,034	△10,256	10,777

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△10,256百万円には、セグメント間取引消去△332百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,924百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。
- 3 セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、従来「その他」の区分に含まれていた「レーザ」セグメントについて量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。当該変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2024年6月21日及び2024年8月30日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式11,038,100株の取得を行っております。この結果、自己株式が19,999百万円増加しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

（自己株式の消却）

当社は、2024年6月21日及び2024年8月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2025年4月30日付で自己株式を消却しております。

（1）自己株式の消却を行う理由

経営環境の変化に対応した資本政策の遂行並びに総合的な株主還元策の一環として2024年6月24日から2024年12月6日までの期間において自己株式11,038,100株の取得を行いました。将来の株式の希薄化懸念を払拭するため、今回取得した自己株式の全株式数の消却を行います。

（2）消却に関する事項の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	11,038,100株（消却前の発行済株式総数に対する割合 3.34%）
消却日	2025年4月30日
消却後の発行済株式総数	319,191,114株